

「社会に開かれた教育課程」に関する中国の政策と実践の一考察：教育方法と技術の視点から

殷, 爽
愛媛大学教育学部：特定研究員

<https://doi.org/10.15017/7172326>

出版情報：教育経営学研究紀要. 23, pp.49-57, 2024-03-18. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law Graduate School of Kyushu University

バージョン：

権利関係：



「社会に開かれた教育課程」に関する中国の政策と実践の一考察 —教育方法と技術の視点から—

殷 爽
(愛媛大学／特定研究員)

- I はじめに
- II 中国における「社会に開かれた教育課程」の中身と特徴
- III 「社会に開かれた教育課程」の実践と展開：他学科との融合と技術の活用
- IV おわりに

I はじめに

本研究では、「社会に開かれた教育課程」という理念について、日本と中国の関連政策の中身、意図を比較し、更に学校現場での実践において、その展開方式、開発された教育方法、現代技術の利用の現状と特徴を明らかにすることを目的とする。

日本では、2017年から改訂されていた学習指導要領において「社会に開かれた教育課程」という概念が登場して以来、日本の学界と学校現場ではそれぞれにその中身に対して議論、検討が行われている。「社会に開かれた教育課程」の考え方は「資質能力の三つの柱」「カリキュラム・マネジメント」などの基盤⁽¹⁾であると指摘された。2015年の中央教育審議会答申では、この「社会に開かれた教育課程」の要点に関する三つのポイントが提示された。その3つ目である「教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日などを活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること」からは、重点的に教育課程の実施に注目し、その具体的なやり方、中身のアドバイスを示したことが分かる。

先行研究では、教育課程の編成におけるカリキュラム・マネジメントの理念を用いて、内部には、どのように教科間の横断的な内容、目標などの側面から連合できるのか、外部にはどのように地域の資源を活用し、「社会に開かれた教育課程」の理念と目標を活用できるかについての議論が多い。例えば、総合的な学習の時間に関わる日常的な対話や交流を活性化し、職員の相互の学び合いを生み出すという意見と期待がある⁽²⁾。横山、長倉（2023）の研究の中で検討した事例においては、教頭が地域との学

校側の連携窓口としてのその役割を担い、地域側の窓口としては、学校運営協議会会長がその役割を担っており、学校側と地域側の窓口を一本化し、地域との連携を図った図式が評価されている。島田（2022）は学校の特別活動での学びを通して、子どもたちは、よりよい社会を創り出すために、主体的に望ましい集団の構築を目指し、多様な他者と適切に役割を分担し、協力し合う生き方を選択する大人になるということが「社会に開かれた教育課程」を実現するために、特別活動で行うべき学びと目指すべき目標であると指摘した。

坂本（2021）は学校教育の実践の中で、「社会に開かれた教育課程」を実現するために、ICTを活用する事例を紹介した。SDGsを題材とした授業で、ICTを活用し、学校の壁を越えた相手との文化の違いや考え方の違いを踏まえながら、資金協力、技術協力、公正な貿易などについて意見交換をする学習を行うことが実現できた。佐藤（2021）は、GIGAスクール時代の現在では、特に「社会に開かれた教育課程」を実現するために、学校を持つ情報を保護者・地域と共有すべきことを提唱した。具体的には、学校のホームページを活用し、だれもがいつでも情報を得るという視点で情報の蓄積、保管が必要で、学校のホームページを見直すべきという意見である。また、子どもたちへの教育活動に生かせる情報、地域や保護者の子供たちや学校への思いと期待、要望などをうけて公開・共有すべき情報に対して、それぞれの学校や地域に応じた情報を整理する提案も出した。

まとめて言うと、「社会に開かれた教育課程」の理念の提起に伴い、地域資源の活用、社会、保護者との連携に基づいて教育課程内外で内容を展開することへの議論と探索が増え、更に教育方法、ICT

などの技術分野と連携に至るまで推進されていることが読み取れた。

また、今日の「社会に開かれた教育課程」の変遷プロセスを回顧した濱本ら（2021）は、「社会に開かれた教育課程」では「開かれた学校」が整備した保護者や地域住民の学校運営参加を足掛かりとしつつ、現行の学習指導要領のもとで「生きる力」を育成するために、学校運営と教育課程の両面に地域社会が関わるより踏み込んだ連携を求めていることを解明した。

つまり、日本の学校運営には「開かれた学校」に対する具体的な教育課程への社会の応援、支援、資源を得るための変化のプロセスと特徴がある。

中国では、以前より学校と地域、家庭の連携、特に保護者から学校への協力、支援を主張し、求めている点が日本と類似しているが、近年では学校が核心の機能を発揮し、社会と連携するという主張と理念に変更する傾向が見られる。また、2022年に公開した「課程標準（日本の学習指導要領に相当）」では更に各教科で地域、保護者と連携し展開する意見とやり方を明確に提出した。中国では政策用語としての「社会に開かれた教育課程」を政策文書に示していないが、近年の新政策、新しい課程標準（日本の学習指導要領に相当）の主張と意見はこれと同じ理念を持っている。両国における「社会に開かれた教育課程」への探索、開発の事例は、「社会に開かれた教育課程」の在り方に関する研究と実践に対する意義があると考えられる。本研究では先行研究で言及された日本の「社会に開かれた教育課程」の事例に基づいて、中国の現実と事例における「社会に開かれた教育課程」の在り方の探索、開発、課題などを検討してみる。

本研究は主に政策文書、新聞などの資料の分析に基づいて論文を展開する。

Ⅱ 中国における「社会に開かれた教育課程」の中身と特徴

1. 「学校－保護者」連携から「学校、保護者、社会」協力の図式への変化

「家校合作」（学校と家庭、保護者と協力すること）という用語は中国における学校と外部の連携の典型的な例である。中国の研究者の定義は「家庭と学校、

児童生徒の教育活動に共同参画し、コミュニケーション、交流などを通じて協力し児童生徒に対する教育活動を行う」⁽³⁾と定義され、これも通常の定義である。この定義の表記、意味だけを考察すれば、児童生徒が主体的に学習を展開し、学校と保護者が応援、参与する役割で教育活動に入り、特に学校と保護者の連携、協力が強調されている理想的な教育の図式と見られる。ここでは教育活動という広い概念が使われ、学校の経営、管理、戦略を作成・参画する課程があまり読み取れない。辺、周（2021）が指摘したように、1950-70年代は「学校の現実とニーズによって学校と保護者の連絡を展開し、この連携は弱いという特徴があり、保護者は学校に参加する頻度、程度も低い」と説明した。家庭訪問、保護者連合会（中国語原語 家長会）はこの時期に開始した。公開した政策も専用的政策ではなかった。学校教育の関連政策の中で一部分を言及することがよくあった⁽⁴⁾。加えて、教育課程の中で提起した事例は更に少なかった。1955年の「小学校国語教育大綱草案（初稿）」には「保護者と連携し、授業外の読書に関する指導を展開する」という記述だけがあった⁽⁵⁾。このような形では、まず保護者は完全に支援の役割と立ち位置で子どもたちの教育に参加し、地域や他の資源と支援は活用してない理念と実際を確認できる。ただし、国語の授業だけは保護者に開かれ、保護者の支援と協力を求めた。このことが「社会に開かれた教育課程」の第一歩と言えるだろう。

その後、改革開放政策の実施に伴い、学校の教育課程の中で、保護者、更に地域との連携が提唱されている動向もあった。今回は、小学校、中学校で道徳教育を展開する際、社会教育、家庭教育、学校教育の三者連携が提起された⁽⁶⁾。この時期に初めて社会教育との連携が言及され、その目的は道徳教育をスムーズに実施するための目標だけであったが、これを通して、教育課程における一部の道徳教育は地域の文化資源、社会の教育スタイルを借りると同時に、学校教育課程も社会に開いて、透明化するチャンスもあった。1993年に公表された「中国教育改革と発展綱要」（教育部）では、教育目標を実現するための「社会の参与の発展戦略」というキーワード、また、義務教育の質保障に「行政、保護者、社会はそれぞれの義務を担うべき」という意見もあることが確認できる。先行研究によると、このように

社会、保護者との連携、支援が政策の中で書かれたことは初めてである⁽⁷⁾。今までは保護者という家庭教育の力を借り、連携する形を越え、社会の重要性を意識させるような施策は、実際の学校教育の中でまだ実践されておらず、ただ政策文書で言及するだけであったが、学校教育で外部の資源を活用する考え方が生まれたことは中国学校教育の進歩であると考えられる。教科教育の道德だけ学校外と連携することによって実施しているが、ここから中国も「社会に開かれた教育課程」への探索が進むということも言えるだろう。

張、陳、王（2021）の論述により、改革開放の初期は、「学校－保護者」の連携、更に「学校－保護者－社会」の協力においても、実際の学校現場では保護者が学校の手配、要求、任務に従うだけで、更に学校が主体として家庭、保護者を指導する任務があると指摘した。そして、実践の場から見ると、この時期、中国の学校と外部の「連携」はただ一方的に学校から保護者への要求と指導だけで、実質的な「連携」として成り立っていない。「学校－社会－保護者」の「協力」が提起されたことにより、理念上は進捗があったと見られたが、実質的な「協力」は学校現場でまだ実現できなかったともいえる。中国の「保護者学校」（保護者が家庭教育に関する知識を勉強するための学校）現象や、独特な学校から保護者への教育の展開もこの流れの中で出現、展開した。つまり、実践上で保護者と社会が学校教育に参加する権限を与えておらず、学校が中心になって、保護者、社会の周辺要素が応援する図式となっている。

2013年までには、保護者委員会（PTA）の作成、政策上では更なる推進と改革、その制度化への展開が見られる。2010年に公開した「国家中长期教育改革と発展企画綱要（2010-2020年）」では、第十三章「建設現代学校制度」において現代学校制度を作る理念と目標を提出した。現代学校制度の一つの特徴は「社会参与」であることが確認できる。特に、この目標に向けて新型の政府、学校、社会の関係を構造する必要がある。また、校務の公開制度を改善し、社会の監督も受けるように改革する趣旨の説明もあった。

今までの学校外である保護者の支援を提起、強化する背景と異なり、2010年の綱要は学校制度の作り直す戦略であり、その中でも、現代の学校制度、

いわゆる新たな学校制度を開発する際、同時に提出された理念は斬新である。1950年代以降、建国以来の始めに社会の参与を学校づくりの一環として配慮し、特に、学校の校務、管理、経営、教育の全般を社会に公開する理念は、中国版の「社会に開かれた」学校教育の雛形と言えるだろう。これも今まで強調された学校教育に対する家庭教育の重要性、保護者に偏重した外部連携の理念を乗り越え、社会の他分野、他領域の学校参画への変革が始まったと言えるだろう。

また、無視できないのは2010年以降、学校教育に対しては社会、地域の支援が重要だと意識され、それと同時に家庭教育、保護者の応援、参加も重要視されている。公開した政策も独自の政策であり、例えば、2012年教育部「幼稚園、小中学校における保護者委員会の開催に関する指導意見」、2015年「家庭教育を強化する指導意見」のような専用の政策がある。

2. 新たな「課程標準、課程方案」における「社会に開かれた教育課程」の特徴

1980年代、中国は国家レベルの「課程標準」を作成した。各地域の学校は教科書と教育課程を作成する際、「課程標準」を参照し、特に「課程標準」は基礎教育段階の質保障には重要な要綱と基準となっている。2022年には「課程標準」が修正され、新しい「課程標準」が作成、公開された。新しい「課程標準」では主に、幼稚園と小学校、小学校と中学校の接続についてメインに修正を行い、幼稚園、小学校と中学校での学ぶ内容の一体化に特徴がある。また、課程の構成を設置し直し、例えば、課程の「労働」「情報と科学、技術」を本来の総合的な実践活動の授業から外して、独立する教育課程として設定した⁽⁸⁾。同時に、各教科の間において連携し展開する、実践的に実施する方向に換えるような特徴も考察できる。この点に関して、先行研究の李、楊（2023）も2001年版の「課程標準」と比べて、新しい「課程標準」は児童生徒の社会的な実践力を重視し、課程の総合性を強調し、児童生徒の社会的な実践力を育成することが特徴だと指摘した。

2022年版の「課程方案」には、義務教育の教育課程は「国家課程」「地方課程」「学校課程」の三種類がある。国家課程は全ての学生が必修で、「地方課程」では開発の主体が地方の教育行政部門であっ

たが、「課程方案」も地方の特色ある資源を活用し、中国の伝統文化と歴史文化を活用でき、内容には実践、体験、選択を強化する要求と目標が提出された。「学校課程」は原則として児童生徒の自由選択である。「学校課程」の開発主体は各学校であり、その目標は多様な課程と形態を用いて、多様な児童生徒のニーズと個性的学習ニーズに対応できるように設定し、開発する。地方課程への開発すること自体は地域の教育資源を開発する側面と趣旨が見られ、学校は「地方課程」を通じて、地域の教育資源を活用する目標を実現できる方法の一つだと考えられる。また、義務教育の9年間に児童生徒が各科目を学ぶ時間数から見ると、「労働」「総合実践活動」「地方課程」「学校課程」は総時間の14%～18%を占める。多くの学習の時間をかけて、地域と連携する内容を学習することが確認できる。この学習の時間は「外国語」(6%～8%)「数学」(13%～15%)の科目を越えたことが確認できる。このような修正と変化は中国の義務教育段階では、「教育課程」と地域の連携という「社会に開かれた教育課程」という理念と実践も推進されていると言えるだろう。

また、2022年版の課程方案・基準改革では、義務教育段階の教科科目を再設定した。「国家課程」は「道徳と法制」「国語」「外国語」「歴史」「地理」「科学」「物理」「化学」「生物学」「情報と技術」「体育と健康」「芸術」「労働」「総合の実践活動」である。その中で、「労働」という科目の実施において特に

地域社会との連携を強調していることが政策文書から読み取れる。

下記の表1で示したように、中国の「労働」という科目で日常の労働、生産労働、サービス労働の三内容を中心にし、学年ごとに実施する。そのうち、生産労働の教育における各業界の体験、新技術の体験は、キャリア教育の役割も持っていると言える。

「労働」という科目の設定趣旨により、その最終目標は児童生徒の労働に関する価値観と労働習慣を形成することであり、実践を重視する。そして、「労働」という科目は元来、実践的な特徴を持っている。また、その理念も「経験」「体験」を強調し、児童生徒の学習生活は社会の実態に基づいて、社会と連携し、展開すべきであると指摘され、授業内容は実践を中心にすることが明示されている。また、「労働」という科目がコンピテンシーにおいて育てる資質能力は、「個人なりの生涯発展、社会が求める価値観、品格、能力」ということであり、また労働観念、労働能力、習慣と精神も成長することが期待されている。これは未来の社会人になることも向けた、キャリア教育の機能があると思われる。

各学年で開催する「労働」科目で学ぶ内容を見ると、整理整頓、料理と栄養、農業生産労働、伝統工芸制作は義務教育段階の9年間の学年で学ぶ必要があると規定された。工業生産労働、技術の応用と体験、サービス労働などは高学年になってから学習開始することも確認できる。一方、農業生産労働、伝

表1 「労働」科目の内容と構造

任務群	1-2 年	3-4 年	5-6 年	7-9 年
日常生活と労働 ①清潔と衛生 ②整理整頓 ③料理と栄養 ④家用器具の使用と維持	実施 実施 実施	実施 実施 実施 実施	実施 実施 実施	実施 実施 実施
生産労働 ①農業生産労働 ②伝統工芸制作 ③工業生産労働 ④新技術体験と応用	実施 実施	実施 実施	実施 実施 実施 実施	実施 実施 実施 実施
サービス性の労働 ①現代サービスと労働 ②ボランティア活動と労働		実施 実施	実施 実施	実施 実施

(出典 中華人民共和国教育部(2022)「義務教育における「労働」に関する課程標準」、12頁)

統工芸制作、サービス労働の属性としては社会、地域との連携に展開するニーズがあり、中高学年層の児童生徒の成熟度、発達の度合いとの関係性が考察できる。

「労働」科目の実施においては地域、保護者との連携とその具体的なやり方について、政策の中で要求と意見を明示していることが確認できる。政策の中で『「労働」科目の実施の全過程において『開かれる』姿勢で、保護者、地域社会と積極的に連携し、『保護者－学校－地域』一体化の労働教育の環境を作る』と提唱した。

地域と連携する「労働教育」を展開することに対する意見では、地域の参与を特に強調した。例えば、「労働教育の授業計画の作成」「労働の体験に関するプログラムの開発」「授業への評価」「労働の文化と環境に関する創造」を明確に提出した。これは地域から学校への参画以外に、地域からの支援、協力もあり、例えば、労働技術の専門家が学校に行き、指導するような授業を展開する。このような地域は学校への参加、参画でその主体性を発揮でき、教育課程の構造から、実施内容まで全過程に参加することが中国における「社会に開かれた教育課程」に関する理念の特徴だと思われる。

労働教育を展開する際、学校としての役割として、地域の教育資源（例えば、企業、病院、農場、更に代表的な人物など）に対する調査、分類、整理などを行う必要がある。また、労働教育の実施と連携には、学校は地域の担当者と考え方、理念、経営方法、実践方法に関して協議することが必要である。

中国の新しい「課程標準」（2022年）の中で、特に社会、保護者との連携について意見と規定を述べたのは「労働」という科目だけであったが、政策理念としての「社会に開かれた教育課程」には、学校教育を学校の外に移動させるだけではなく、外部の教育資源、アイデアも学校の中に招き、教育課程の経営、評価、内容、専門的な知識のすべてをプロセスに参画するという点が特徴である。

「労働」科目の以外に、「生物」「化学」「物理」「歴史」「地理」科目の「課程標準」においては、地域の教育資源、例えば博物館などを活用し、各授業内容を開発することに言及した。「労働」科目の「課程標準」においては「課程実施」の一項目として提案されたが、他の教科科目の「課程標準」においては「課程実施」の「カリキュラム開発資源と利用」

という項目で地域の教育資源を活かすと提唱された。「労働」科目で提起した社会との連携では、地域から学校の「労働」科目に関するカリキュラムの双方向の運営、管理、評価がその要点であり、これに対して、他の教科科目で提唱した地域との連携はただ地域の教育資源を用いる単方向（地域→学校）の「地域との連携」と読み取れる。

「労働」科目には社会に開かれた教育課程に関する政策上の規定があると同時に、従来の中国の学校と保護者の連携の習慣と流れを引き継いだ「労働」科目の実施においても、保護者との連携も強調されている。ただし、保護者との連携では主に学校から保護者への指導、提案、要求までに留まり、従来の学校－保護者の連携の図式、特徴と比べて変化が特にないことが考察できる。保護者には教育課程の実施を監督する義務と要求があるが、教育課程のデザイン、経営、内容の検討までは保護者が参加している様子が見られない。

Ⅲ 「社会に開かれた教育課程」の実践と展開：他学科との融合と技術の活用

1. 各小中学校の実践例

前文で整理した中国の教育課程に関する政策から考察できる「社会に開かれた教育課程」の理念は、「労働」科目の実施に関する規定でこの理念を明確にした。先行研究と新聞記事などの資料により、浙江省の杭州市の倉前雲溪小学校^⑨（以下略称雲溪小）が実際に労働教育を開発したことは、地域、保護者と連携する理念を用いて進む事例の一つであると分かる。

雲溪小の労働教育には三つの実践モデルがあり、「曇芽児労働に関する探究」「曇芽児労働に関する体験」「曇芽児労働に関する経験共有」である。学校は地域、保護者と協議し、キャンパスが使用できる用地を活用し、植物園を開拓した。それと同時に、学校外部にも植物園がある。そこでは野菜、各種植物を栽培、収穫するなど、それぞれの時期で、異なる科目の教員が植物園での授業を開講できる。例えば、「地理」「生物」それぞれが植物園で知識を説明しながら、児童生徒の体験学習も達成もできる。労働教育であっても、児童生徒の道徳、知恵、美意識なども共に育成できる。また、植物園で収穫した野

菜、果物などは家に持って帰って、保護者と共有もでき、その際は、保護者からも色々と勉強できる。例えば、料理方法や、親の労働と苦労も理解できる。学校外の拠点で社会人との付き合うチャンスが増え、実践研究、フィールドワークなどを体験できると同時に、社会への認識も積み重ねることが出来る。

2022年の新しい「課程標準」は特別に「労働」科目を従来の総合的な実践の中から引き出し、独立した科目として設定し、政策上では労働教育の実施において社会、地域との協働を提案した。その趣旨と意義は、ただ児童生徒の労働訓練、労働意識、価値観の形成を促進するだけではなく、本来、実践的な属性を持っている「労働」科目には実践活動が他教科より幅広く、他教科と若干重なる部分もある。そして教科間の連携において、労働科目はそのキーとなっている。労働教育を実施するために、社会、地域の資源、参画が求められ、先述の事例のように実際に学校現場で試行している。そして、国語、科学、生物などそれぞれの科目で実践するために必要な内容はすべて労働教育と連携し、間接的に労働教育以外の教科も地域、社会と連携に展開し、更に地域社会からのカリキュラム・マネジメントなども実現するチャンスも作ることが、中国の教育課程において社会に開いた目標で実現できると考えられる。

遼寧省瀋陽市の渾南区実験小学校⁽¹⁰⁾（以下略称渾南小）では、学校の労働教育のデザインは学校の所在地域においてその位置、学校の教育の実態に配慮しながら、「労働の任務リスト」「労働教育の実施方案」などを作成していた。労働教育を通して、道徳、知恵、美意識、健康、労働意識を表す「五育」を育成し、この「五育」も融合するように進めている。キャンパス内の労働教育実践拠点を開発し、DIY教室、料理教室、新技術の体験教室など開設した。室外の農産物の用地を開拓し、野菜、果物、花以外に漢方薬を栽培する計画もある。

広州協和学校⁽¹¹⁾は教育理念とカリキュラムの開発とデザインから労働教育と他の教科科目の融合を考察できる。エネルギー節約、生態教育、場面の道徳教育、環境保護に関する教育などと教科科目を一体化している。このような構造は学校のカリキュラムの構造が作られ、隠れたカリキュラムも多様となっている。生態に関する労働教育において地域との連携が多い。例えば、児童生徒は地域の環境を整えるため、生態修復プロジェクトにボランティアとして

参加でき、労働中に得た成果は、社会の成果の一つとして貢献できることが児童生徒に自分の労働の社会意義と価値を認識させる。

労働教育の実施において展開された「社会に開かれた教育課程」の実践例を見ると、労働教育は義務教育段階の各学校では教科科目の一つであったが、多分野と融合できる労働教育は、それが求める目標の達成によって他の教科科目にも参与の機会を与えた。「社会に開かれた教育課程」の展開は、学校内部と外部でそれぞれに開かれ、展開する様子と特徴が考察できる。また、学校外部での実践は一般的に拠点植物園、農業園を開発するモデルで展開している。課程内容の設定、イベントの展開などは地域の方々と相談し、協力しながら行うことがその成功している理由だと思われる。ただし、学校内部で展開していたイベントは保護者以外の方々の参画がまだ少ないという実態も事例から確認できる。これは現在の「社会に開かれた教育課程」の展開で不足した部分である。

2. 技術などの活用について

近年、中国の教育情報化改革は急速に展開している。2012年3月、教育部は「教育情報化に関する十年の発展企画（2011-2020年）」という政策を公開した。その後の2016年に「教育情報化『第十三回五ヶ年計画』企画」、2018年には「教育情報化2.0行動計画」が公開した。教育情報化改革を通じて、中国政府が設定した目標の中で以下の2点は強調されたことは無視できない。①ICTと教育の融合とそのレベル向上が期待されている。②教育管理、経営の情報化レベルも向上することが期待される。①の意見は学校現場の各科目で授業を実施する際、ICTなどの技術を活用することを推薦するように読み取れる。授業の実施も学校経営の一環であり、各科目の授業でどのように現代の技術を活用し、授業を推進するかが学校経営の質、学校経営の情報化にも関わっている。

初期の教育情報化改革でよく活用されたのは、例えばスライドショーの使用、映像の活用であるが、あるいはどのようにICT技術を授業内容と融合させ、教育を展開するのかが検討されている。中国の広東省の小学校の事例⁽¹²⁾では、近年人気が高い人工知能技術を学校の労働教育に導入し、活用することを探索しているように見える。

これに関して、先行研究の整理により、授業の展開は「情報と技術」科目と「労働」科目の連携で実行したと分かっている。授業の展開には、まず一部の写真（文字情報などある）を児童生徒に見せ、この写真の文字情報を析出するために、iPad などを使ってどんなアプリ、どんなホームページでどのような方法で達成できるのかという課題を児童生徒に与えて、教員はある程度のヒント（baidu 人工知能体験センターのホームページで検索するなど）を提示し、生徒の主体性を発揮するように、個人で任務を完成するように授業を進める。また、授業では関連分野の知識も学習する。例えば、図像の識別に関する技術について、文字の識別、顔認識、植物識別などの基礎知識も学ぶ。児童生徒はグループワークでの議論結果が iPad を通じてまとめた原稿を提出する。児童生徒が共同参画できる学習アプリを利用する以外に、例えば花の種類、農産物を識別できるアプリなども活用している。このように、児童生徒が自己で検索する形式で授業を展開することで、体験学習、主体性の発揮、新知識の習得、ICT を通じて労働、農作物への認識などについて、実際に農場に入る前に先に模擬場面で体験できる。アプリの紹介、使用、案内では児童生徒の情報収集、検索能力がトレーニングされる。児童生徒は人工知能（顔認識、植物認識）を使うと同時に、人工知能とは何かについて思考する。

現在、中国の教育情報化改革と推進は学校現場での技術の活用とその再考、再生成など双方向で実践しているということが確認できる。真実な社会の場면을体験する前に、人工知能などの技術で模擬場면을先に体験し、そこでの体験、問題意識は実際の場面、例えば、事例の中での農場、植物の勉強との差は、技術原理への思考、課題意識も生成できると思われる。これは技術と教育の実施との互いに探索、促進する意義であり、現実の生活と学習の中で、技術を活用する際、技術の原理への探索も今後の重要な課題であると思われる。

Ⅳ おわりに

本研究では、中国における政策中に「社会に開かれた教育課程」という用語は使用されていないが、その理念を政策から読み取ることが出来、この背景

より政策の変化、特徴と学校現場での実態を検討した。

従来から、保護者の学校教育への支援、いわゆる学校教育の役割分担、学校教育の補助として位置づけられていることが政策上で強調、提唱されている。近年の政策では、より保護者の補助機能を発揮するために、保護者への指導、教育は学校の役割の一部となっている。そのために、「保護者学校」（保護者が家庭教育に関する知識を勉強するための学校）や、保護者に対する研修活動が多く行われている。しかし、近年の新政策は、保護者からの学校経営への参画に関する意見と提案がまだ少ない、学校現場でも同様であることが確認できた。一方、現代学校制度を作る改革の動向の中で、学校が中心となり、地域社会の他分野、他領域との連携、学校管理経営への参画が提起されている。更に、2022年に公開された新しい義務教育「課程標準」「課程方案」の中で、「労働」科目は本来の総合的な実践活動から脱出し、独立した科目として実施されている。「労働」科目の実施について、「課程標準」は詳しく地域社会との連携、保護者からの支援を提案したことが確認できた。これにより、従来の地域の学校参画に関する一方的な理念は、今回の新課程標準の公開に伴い、中国の教育課程において「社会に開かれた教育課程」に変化すると言えるだろう。

また、中国の「労働」科目は実践的な性質が強いが、その中身は低学年に対しては衛生教育、環境教育がメインで、中高年で学ぶ内容はキャリア教育、職業教育の側面と性質も見られる。家庭科などの内容もあり、他の教科科目と重なる内容が多いと考察できる。そして、「労働」科目の実施においては本来、地域・社会の資源を活用し、連携するニーズが高い、内容の側面で他の教科科目との重なる部分を授業にしやすいように、実践中も融合したカリキュラムの形で進むように見え、労働教育を通じて、他の教科科目でも社会に開いた目標が実現できると見込みがある。

学校現場での実践を見ると、先行研究、雑誌などに掲載された先進事例である浙江省、広州市、遼寧省の小中学校では、「労働」科目の教育方法を開発し、その展開を通じて「社会に開かれた教育課程」を実現している。大部分の学校は校内拠点の植物園、校外の地域で拠点植物園を開発するなど、学校内外で同時に展開する形で実験、探索している。校内で

も校外でも、国語、生物、化学など他の教科科目との融合が進むのが特色だと思われる。また、政策の建言で労働教育のデザイン、内容の設定などにも地域の方々の参画が推奨されたが、実際の事例はまだカリキュラム開発への参画が少ないと考察できた。また、人工知能などのアプリが労働教育の授業で活用され、人工知能を活用しながら人工知能への再考、再開発も推進されている。このような教育方法を通して、児童生徒の主体的な学びという目標を実現し、情報収集などの資質能力の向上にも期待される。また、「社会に開かれた教育課程」の実現は学校の校務公開なども重要な役割であり、この公開の方法について、事例の学校は探索している途中で、人工知能、各種アプリなどを用いて工夫することは中国の各小中学校でも試行している様子とニーズが伺える。

本研究は、「社会に開かれた教育課程」の実態を着目したが、掲載された先進事例はほぼ大都市の事例であるが見えられ、農村地域の事例や改善校などはまだ少ないため、今後の研究方向として農村地域の現状についても調査を行う予定である。

【注】

- (1) 文部科学省「社会に開かれた教育課程」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/_icsFiles/afieldfile/2020/01/28/20200128_mxt_kouhou02_03.pdf (2024年1月14日確認)
- (2) 横浜亜希、長倉守 (2023)「社会に開かれた教育課程の実現を目指した総合的な学習の時間の組織的改善に関する検討：中山間地域の人的・物的資源の活用による教育活動の充実に向けて」『岐阜大学教育学部研究報告』第72巻、203-211頁。
- (3) 辺玉芳、周欣然 (2021)「わが国70年家校合作：政策視点に基づいてその発展プロセスと未来への展望」『中国教育学刊』3、1頁。
- (4) 例えば、1978年公開した政策「小学校の工作に関する暫定的条例（試行）」、「中学校の工作に関する暫定的条例（試行）」など政策が言及した。
- (5) 同注 (3)、2頁。
- (6) 同上注。
- (7) 同上注。

- (8) 李億南、楊丹 (2023)「中国における義務教育課程の編成基準に関する一考察」『経営学論集』第4号、101頁。
- (9) 雷巍巍、劉雅君 (2023)「播種希望、収穫未来－浙江省杭州市余杭区倉前雲溪小学校生態労働教育記実」『環境教育』11期、115頁。
- (10) 王惠君、邵爽、張天然 (2023)「厚植校園文化底蘊、打造労働教育品牌」『環境教育』12期、121頁。
- (11) 梁彩勻、龔壁君 (2023)「将生態労働教育融入教育教学全過程－広州協和学校生態労働教育記実」『環境教育』11期、114頁。
- (12) 藍旭雯 (2023)「融合労働教育的小学人工知能体験実験－以『能看会弁－図像技術体験』為例」『中国教育技術裝備』https://chn.oversea.cnki.net/KCMS/detail/detail.aspx?dbcode=CAPJ&dbname=CAPJLAST&filename=ZJJB20230825005&uniplatform=OVERSEA&v=pr619JhuwEl4nIKpyif56XdXBcV6I04SUXVb2vo_WVQTQIIyXfTfh_vxPPK-vFb3 (2024年1月30日確認)

【引用・参考文献】

- ・ 横浜亜希、長倉守 (2023)「社会に開かれた教育課程の実現を目指した総合的な学習の時間の組織的改善に関する検討：中山間地域の人的・物的資源の活用による教育活動の充実に向けて」『岐阜大学教育学部研究報告』第72巻、203-211頁。
- ・ 島田喜行 (2022)「『社会に開かれた教育課程』と特別活動—新しい学習指導要領に基づいて特別活動の在り方とその指導法について—」『文化學年報』71、193-212頁。
- ・ 坂本純一 (2021)「『社会に開かれた教育課程』におけるICTの活用」『明海大学教職課程センター研究紀要 (4)、49-58頁。
- ・ 佐藤美知子、土屋朋子 (2021)「GIGA スクール時代の学校と保護者・地域との情報共有の在り方」『宮城教育大学紀要』第56巻、275-288頁。
- ・ 濱本潤毅など (2021)「『生きる力』の再検討を通じた『社会に開かれた教育課程』実現への示唆—総合的な学習の時間に着目して—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第61巻、565-584頁。

- ・ 辺玉芳、周欣然（2021）「わが国70年家校合作：政策視点に基づいてその発展プロセスと未来への展望」『中国教育学刊』 3、1-6頁。
- ・ 張広斌、陳朋、王歆（2021）「わが国学校、家庭、社会が協働する人的政策に関する変遷、研究の跡、動向」『北京教育学院学報』、第35卷第6期、19-26頁。
- ・ 李億南、楊丹（2023）「中国における義務教育課程の編成基準に関する一考察」『経営学論集』 第4号、95-101頁。
- ・ 中華人民共和国教育部（2022）「義務教育における「労働」に関する課程標準」
- ・ 中華人民共和国教育部（2012）「教育情報化に関する十年の発展企画（2011-2020年）」